慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

| | |
|---|---|
| Title | 市場経済化と中国都市部の高齢者扶養者 : 瀋陽市を一例として |
| Sub Title | Marketization and the aged people support in urban China : a case study in Shenyang as an example of urban China |
| Author | 楊, 雪(Yang, Xue) |
| Publisher | 慶應義塾大学大学院社会学研究科 |
| Publication year | 2006 |
| Jtitle | 慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 : 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.62 (2006. ) ,p.105- 119 |
| JaLC DOI | |
| Abstract | This is a case study that focused on the support of aged people in urban China during the marketization process. Marketization has greatly affected not only the big economic environment but also the daily lives of countless people including those of the aged who retired before marketization took place.<br>Under the old planned-economy system, almost all the welfare activities were executed through "Tanyi", or nation-owned working places. During the nation owned enterprise reform, one aspect of which was marketization, the welfare functions of "Tanyi" were broken down. However, some "Tanyi", such as government institutions and public service units, still kept welfare functions in the working place.<br>I executed the interview research to investigate the actual conditions of support of aged people under marketization. The interviewees consisted of twelve aged people living in Shenyang. According to the interview data, whether "Taiyi" functions existed or not significantly influenced support of the aged.<br>The interviewees were divided into four groups, based on their own economic conditions, as well as those of their children. The analys is of the four groups shows that the interviewees tended to choose self-support rather than support from their children, and that they tended to adjust their life designs to their children's conditions. |
| Notes | 論文 |
| Genre | Departmental Bulletin Paper |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000062-0105 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 市場経済化と中国都市部の高齢者扶養

## ——瀋陽市を一例として——

# Marketization and the Aged People Support in Urban China

## —A Case Study in Shenyang as an Example of Urban China—

楊　　雪*

*Yang Xue*

This is a case study that focused on the support of aged people in urban China during the marketization process. Marketization has greatly affected not only the big economic environment but also the daily lives of countless people—including those of the aged who retired before marketization took place.

Under the old planned-economy system, almost all the welfare activities were executed through *Tanyi*, or nation-owned working places. During the nation-owned enterprise reform, one aspect of which was marketization, the welfare functions of *Tanyi* were broken down. However, some *Tanyi*, such as government institutions and public service units, still kept welfare functions in the working place.

I executed the interview research to investigate the actual conditions of support of aged people under marketization. The interviewees consisted of twelve aged people living in Shenyang. According to the interview data, whether *Tanyi* functions existed or not significantly influenced support of the aged.

The interviewees were divided into four groups, based on their own economic conditions, as well as those of their children. The analysis of the four groups shows that the interviewees tended to choose self-support rather than support from their children, and that they tended to adjust their life designs to their children's conditions.

## 1. はじめに

少子化や長寿化を背景として，21 世紀前半の中国では高齢化が急速に進むことが予測されている。現代中国社会においては，人口変動と経済改革に伴う社会変動の下，世代間扶養などをめぐる家族に関する価値観が変容し，家族構造そのものも大きな変化を遂げている。このような経済・社会的変動は，農村部より都市部で一層顕在化している。都市部において，核家族の増加や，所得格差の増大，職場の「単位」[1] による生活保障体制の動揺による住宅問題，老後保障，医療保障制度の転換などが，高齢者扶養に大きく影響している。

* 慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程（社会学）

他方，儒教文化の家族倫理や「孝道」の影響で，「家族による老親扶養は，中国の高齢者扶養の主要な方式である」という論点[2]が，従来，一種の家族イデオロギーとして「当たり前」だと思われており[3]，国家の法律（『中華人民共和国老年人権益保障法』，1996）においても，家族による老親扶養は，老親の権利であり，子供の法定義務だと規定している。

上述のように，都市部で起こる経済・社会変動は，家族が持つ「高齢者扶養」という伝統的な機能を変容させる一方で，「家族による老親扶養は中国の高齢者扶養の主要な方式である」という論点は，法律によって強化されている。また，「未富先老」（豊かになっていないうちに高齢化が進行する）の現状に対応するために，政府も家族による老親扶養の伝統機能を強化する施策を取っており，石原らの「現代中国家族の総合的研究」においても，「家族扶養イデオロギー」の存在が読み取れる。本研究に至る直接的契機は，このような社会的背景のもと，「家族扶養イデオロギー」と高齢者扶養の「現実」の間にズレが生じているのではないか，という研究者の漠然とした疑問に起因している。

現在，都市部で生活している 65 歳以上の高齢者世代の世代像としては，1920 年代-1940 年代に，半植民地社会の中国に生まれ，中華人民共和国の建国前から建国の初期に就労を開始し，国有企業や政府機関，「事業単位」[4] で働き，80 年代の半ばから 2000 年の間に退職した人々の姿が想定される。在職時は，計画経済時代の福利住宅分配制度下に，住宅を獲得し，退職しても「退休金」（年金）制度によって，毎月固定の収入があった。90 年代の初頭から，国有企業の経営不振や倒産などにより，国有企業から定年退職した高齢者は，「退休金」が支給されない状況もあったが，98 年から，社会養老保障制度の改善につれ，大多数の高齢者は養老保障金が獲得できるようになっている。このように，都市部においては，一部の元々無職であった高齢者を除き，高齢者扶養の最も重要な部分—高齢者の経済的扶養は既に「家族」から「社会」へと移転されつつある。

「家族による老親扶養」イデオロギーによると，身辺介護と精神的扶養は依然として家族に対する期待が大きいという予測も可能であるが，家族意識・社会意識の構造に関する調査[5]の中，「自分の老後生活を誰に頼るか？」という質問に対して，都市部では，「家族」より「個人」を選択した比率が高い。また，同調査で，「『老い』をリアリティーをもって捉えることのできる 60 代以上のクラスは，すべての年代クラスの中で『家族』を選択した比率が最低であり (32.4%)，他方で『自分』を選択した比率が 20 代に次いで高い数値（54.9%）となっている」（松戸，2004）のは，極めて興味深い。

この状況下で，今日の中国の都市部におけるこうした疑問を解明するために，東北部に位置する瀋陽市を事例に取りながら[6]，

① 高齢者自身がどのように社会変動に伴う扶養状況の変化を受け止めているのか，対応しているのか，

② 高齢期の社会保障やコミュニティによる高齢者扶養という「公助」と「互助」の部分が高齢者の生活の中でどのような役割を果たしているのか，

③ 更に「自助」の部分がどのように「公助」，「互助」と相互に浸透し，影響しているのか等，

中国の都市部における高齢者扶養の実態を考察することが，本研究の目的である。本研究は，社会変動を背景に，高齢者たちは自身が置かれている社会的現実に対して，どのような認識を持ち，意味づけているのか，また，どのように扶養状況の変化を受け止めているのか，対応しているのかなどを，インタビュー調査の調査対象者が語った高齢者の生活実態を通して，高齢者扶養の新たな諸側面を発見することを試みる。

## 2. 中国の高齢化社会の現状

1999年には，中国国家統計局人口司（課）が1999年に60歳以上の高齢者は既に総人口の10%に達していると発表した。また，2000年2月28日に公表された「中華人民共和国1999年国民経済と社会発展の統計公報」によれば，1999年末に65歳以上の高齢者は総人口の約7%を占めている。このことから，中国は高齢化社会に突入したと言えるだろう[7]。

中国高齢化の特徴は，①高齢化スピードの速さ，②高齢者人口規模そのものの大きさ，③高齢人口比の地区間格差の大きさ，④「未富先老」の状況下で，完全な高齢者社会保障体系ができていない現状で高齢化の進展を対応していかざるをえないことなどが挙げられる。

現在，高齢化が進行する中でどのような変化が起こっているのか。1978年以前の計画経済体制の下では，ほとんどすべての都市住民が「単位」に所属していた。「単位」は，モノやサービスの生産を行う組織であると同時に，従業員に対する生活保障機能も有していた。ところが，1979年より開始された経済改革に伴って市場化が急速に進行し，都市の住民は，これまでのように「単位」を通して個人が掌握

**表1**　瀋陽市における適用者別の社会保障制度比較表

| 適用者 | 養老年金制度 | 医療保障制度 |
|---|---|---|
| 「離休」[9]者 | 「離休」後、元の職位の「級」に従い、基本賃金の100%が支給される。 | 医療費は国の財政が全額負担している。 |
| 公務員 | 退職年齢：男性60歳、女性55歳<br>旧制度に従い、勤務年数が20年に達すると、定年退職後、元の職位の「級」に従い、基本賃金の70%が支給される。そして、勤務年数は一年増加すると、1%が上がり、最高90%に達することができる。 | 社会医療保険制度が適用され、従業者全員は医療保険に加入している。「単位」に「保健室」が設置され、常用薬品は無料で支給される。 |
| 事業単位の従業者 | 年金基準は公務員待遇に準じている。 | 同上 |
| 「単位」福祉維持企業[10]の従業者 | 社会養老保険制度を適用している。社会養老保険金以外、「単位」から補助金が給付されている。 | 同上 |
| 一般企業の従業者、自由職業者、個人 | 社会養老保険制度を適用している。給付年齢が男性60歳、女性60歳（幹部55歳）で、在職期間中に保険料を15年以上払っていることが条件となっている。1992年年金改革前に就労した人は全員「過渡期養老金」がある。1992年前に定年退職した人は、保険料の個人負担がなく、「社会プール」[11]から養老年金を給付される。養老金の給付金額は毎年一回調整する。 | 社会医療保険制度を適用しているが、倒産した企業から定年退職した従業員の一部は未だ医療保険制度に加入していない人がいる。 |

（遼寧省社会保障局のLさんに対する聞き取り調査から整理し、筆者が作成したもの）

されていた状態から大きく変化した。改革開放政策の中心となった国有企業改革の主要な目標は，市場経済の競争原理を導入することで企業の生産性と経営能力を向上させることにあり，そうした潮流の下では，「単位」福祉の運営と維持は企業にとって大きな負担となっていた。こうした中で，住宅分配制度の改革，医療保障，養老保障が「単位」の外部に出され，「単位」が担っている福祉の機能は弱化し，「単位」福祉制度は崩壊しつつある。

以上のような経済・社会的条件の大きな変化は，高齢者扶養にどのような影響をもたらしたのであろうか。「単位」福祉制度の崩壊は，高齢者の生活に最も影響が深い。確かにかつて「単位」が担っていた福祉の機能は，徐々に外部化，民営化され始めている。しかしながら，現在，すなわち改革の試行期においては，不完全な医療保障制度や養老保障制度は高齢者の生活に不安定な要素をもたらし，「単位」福祉崩壊後に公的保障から排除される危険すら生じている。また，新しい産業・職業構造への転換は，若い世代に親からの自立や開放をもたらしている。都市部の高齢者層では，子供が独立した老夫婦のみの世帯形態 (empty nest) や一人暮らし世帯が大量に出現している。一方，経済改革に伴い，激しい競争の中，子供たちに，より良い社会的条件を提供するために，高齢者は孫の世話や家事の手伝いの役を担っている。特に「下崗」[8] する子供に対し，高齢者は精神的な面からサポートするだけでなく，経済的なサポートも行っている。

高齢者扶養に極めて重要な機能を果たす社会養老年金保障制度と医療保障制度の改革においては，養老保障と医療保障がようやく「単位」の担っていた福祉機能を，社会的な保障制度へと変更させ，また，全国統一的な養老年金保障制度改革の基本的な枠組みと方向性も，地域の実情に合わせた，より具体的な形に再構築されることになると思われる。更に，公務員の年金制度は別の枠組みで実施し「単位」福祉を維持している企業も社会養老年金のほかに，定年退職した従業者に対して支援金を出している。すなわち，社会保障の改革期には，高齢者に適用する年金制度はそれぞれ異なっている。前頁の表 1 は，調査地の瀋陽市の社会保障制度を適用者別に整理したものである。

### 3.　高齢者扶養の理論に関する先行研究について

老人扶養に関する研究の多くは，経済的扶養，身辺介護，精神的（情緒的）扶養の 3 つの分野から議論を進めている。また，高齢者扶養の方法を論じる際，日本には，「公助」，「互助」，「自助」の概念が度々使用されるが，この 3 つの概念は社会福祉一般の概念であり，高齢者扶養の文脈においては，自明の言葉として使用されており，明確な定義は示されていない。本研究においては，「公助」＝社会保障制度や国家財政による公的扶養（「社会養老」），「互助」＝「社区」等の住民間の自発的な協力（「社区養老」），「自助」＝家族や高齢者本人による私的扶養（「家庭養老」・「自我養老」）と定義し，操作概念として用い，中国都市部において，高齢者扶養の 3 つの分野における「公助」・「互助」・「自助」の実態を，上記のような枠組みの中，議論を進めていこうと考えている。

中国の社会学における高齢者扶養理論は，費孝通の「フィードバック」型理論が最も影響が大きい。費は西欧社会に子供が老親を扶養する義務が無いのと対照的に，中国社会には，子供が老親を扶養する責任と義務が存在すると指摘した。更に，西欧社会では，親世代が子世代を扶育するという「リレー」型扶養が主流であるのに対し，中国社会では，親世代が子世代を扶育し，子世代は親世代にフィードバックする（子世代にフィードバックの義務が生じる）という「フィードバック」型扶養が主流であることを指摘し，そのような「フィードバック」型扶養には「互酬性」原則が体現されていると述べてい

る。(費，1983)

しかしながら，一方では，近年の経済・社会変動に伴い，松戸が述べるように，「中国でも核家族化や小家族化が進行し，他方で長寿化や，一人っ子政策によって人為的に速められた高齢化が進む中で，高齢者の扶養（経済，身体，精神）が家族に大きな負担を与える現実への認識は広がっている。」，「生活水準や所得の上昇，同居志向の低下は，かつて，費孝通がフィードバック型と命名した，中国の伝統的な世代間扶養システムからの脱却を促す趨勢を暗示」(松戸，2004) しており，「フィードバック」型理論に対する反論も確認できる。

そのような状況下で，楊善華と賀常梅は，M・ウェーバーの「責任倫理」の概念を用いて，費の「フィードバック」型理論を新しく解釈している。楊と賀は，子世代から親世代への「フィードバック」は事実上存在するものの，親世代の子世代へのサポートと子世代のフィードバックは対等な関係ではなく，また，親世代の「責任倫理」に基づく援助は，子世代のフィードバックを超えており，二世代間に，費がいう「平等互恵」原則は実際に現れていないと述べている。更に，「責任倫理」に基づき，高齢者が子供に対して援助する能力がある場合，報酬を気にせず援助を行い，もしも援助できる能力を喪失したら，できるだけ自立することによって子供の扶養負担を軽減するべきという考えは，中国の家族による高齢者扶養の前提と基礎であると論じている。「責任倫理」理論は高齢者の自立志向を強調したが，高齢者自身の老親扶養に対する主観的な意味づけや意識のメカニズムを問わなかったことに筆者は限界を感じている。

実際，1950年代以降，中国においては社会学が「資本主義の偽科学」だと批判され，1978年まで発展が停止していた。社会学研究が再開後，少子高齢化の進行につれ，1990年代から高齢者扶養に関する研究は盛んになったが，中でも高齢化社会の適応研究に主眼をおいた，人口学的アプローチによる政策研究が多い。現代中国の高齢者の生活実態に関する研究がそれほど蓄積されておらず，先行研究から中国都市部の高齢者扶養の現実を把握することが難しいと筆者は感じており，具体的かつ詳細に高齢者扶養の現実を検討する必要があると思われる。本論文は，「高齢者扶養がどう行われるべきか」を検討する前に，高齢者扶養の現状を解明することを試みた。

## 4. 調査の概要

本研究は，中国の都市部において，社会変動を背景に，高齢者とその家族がどのように高齢者扶養に対応しているのかについて，高齢者の生活実態を通して解明しようと試みるものであり，質的研究，そしてインタビュー調査を選んだ。その理由としては，調査対象者の「語り」を通して，既存の研究では発見されていない，あるいは説明し切れない新たな知見をもたらす可能性を目指したからであり，また，高齢者扶養をその複雑な姿のままに，自然な日常の文脈の中で研究することを可能にしたいと考えたためである。また，半構造化インタビューはインタビュー・ガイドに記載された特定のトピックを扱うが，インタビュイーに対して回答の仕方を選択する自由，また，自分にとって意味のある他の話題に触れる余地を残しており，開放性や文脈情報の獲得に有益であることを考えて，半構造化インタビューの手法を採用した。

瀋陽市を調査地として選択した理由は，2点が挙げられる。第一に，瀋陽市は典型的な重工業都市であり，大型国有企業が集中する都市である。全国で「単位」制度が最も早く出現し，そして持続の期間も最も長いことから，「単位」制度の崩壊に伴う「単位」福祉の崩壊を考察する上で意味があると筆者は

表 2 調査対象者プロフィール

| 調査対象者（仮名） | 類型 | 年齢 | 元の職業 | 家庭の月収 | 健康状態 | 子供の有無 | 住宅 | 子との同別居 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 張さん（男） | ① | 70 歳 | 警察 | 2600 元程度 | 良好 | 男 2 | 約 70 ㎡ | 別居 |
| 方さん（男） | ① | 80 歳 | 軍人 | 4000 元程度 | 心臓病 | 男 1 女 3 | 100 ㎡ | 別居 |
| 馬さん（男） | ① | 80 歳 | 大学教師 | 4700 元程度 | 白内障 糖尿病 | 男 1 女 2 | 約 170 ㎡ | 別居 |
| 周さん（女） | ① | 87 歳 | 党支部の書記 | 3600 元程度 | 心臓病 | 男 4 女 2 | 約 90 ㎡ | 別居 |
| 韓さん（男） | ① | 74 歳 | 銀行員 | 2100 元程度 | 心臓病 | 女 6 | 約 150 ㎡ | 次女と同居 |
| 沈さん（男） | ① | 79 歳 | 電気エンジニア | 2400 元程度 | 糖尿病 | 男 1 女 2 | 約 60 ㎡ | 別居 |
| 趙さん（女） | ② | 79 歳 | セールス | 2500 元程度 | 良好 | 男 2 | 約 160 ㎡ | 長男と同居 |
| 鄭さん（男） | ② | 76 歳 | 党支部の副書記 | 2800 元程度 | 心臓病 | 男 1 女 3 | 約 150 ㎡ | 息子と同居 |
| 江さん（女） | ③ | 77 歳 | 工員 | 1000 元程度 | 足が不便 | 男 1 女 3 | 約 60 ㎡ | 別居 |
| 李さん（女） | ④ | 68 歳 | 店員 | 900 元程度 | 良好 | 男 2 女 1 | 約 55 ㎡ | 長男と同居 |
| 林さん（女） | ④ | 71 歳 | 工員 | 395 元 | 高血圧 | 男 2 女 1 | 約 60 ㎡ | 長男と同居 |
| 蔡さん（女） | ④ | 65 歳 | 工員 | 1300 元程度 | 腰筋過労 | 女 4 | 約 55 ㎡ | 次女と同居 |

表 3 調査地概況：瀋陽市

**位置**：東北地区の南部、遼寧省中部
**面積**：総面積 12,980 キロ平方メートル、都心部面積 3,495 キロ平方メートル
人口（第 5 次国勢調査結果、2000）：総人口 720.4 万人、都市人口 [12]493.3 万人、平均世帯人員 3.2 人、核家族率 65.9%
**高齢人口**（65 歳以上人口数）：62.3 万人、総人口に占める割合：8.65%
**就業構造**：第一次産業就業者 23.45%、第二次産業就業者 35.3%、第三次産業就業者 41.25%
**失業率**（2004）：6.5%、全国 1 位（「中国統計年鑑 2005」の遼寧省データ）
**在職人口平均年収**（2003）：15512.57 元（1 元≒15 円）、全国 55 位（「中国都市統計年鑑 2004」）
**1 人当たりの居住面積**（2003）：15 平米（「中国都市統計年鑑 2004」）

考えている。第二に，中央政府が遼寧省を年金改革のモデルとして選定し，この改革モデルにより，中国の年金制度の現状をどこまで改善することが可能であるか，という点を見ることができると考えているからである。

インタビュー調査に至るまでのプロセスは次のとおりである（「→」は紹介の順である）。

(1) 遼寧省大連市社会保障局のSさん→瀋陽市社会保障局のGさん→皇姑区NZ社区のLさん→蔡さん，韓さん，(2) 瀋陽市和平区某街道弁事処のMさん→BJ社区のLLさん→張さん，林さん，(3) 某電気通信企業老幹部部の部長Zさん→鄭さん，沈さん，(4) 調査者の母の同僚Jさん→江さん，(5) その他，近隣の趙さん，調査者の外祖父の友人方さん，調査者の友人の外祖母周さん，調査者の父の職場にいる李さん，調査者の父の同僚の父馬さんに対してインタビューを依頼した。調査に際し，面接中のICレコーダによる録音の許可，または仮名化した上での研究論文への掲載の許可を依頼し，了承を得た場合にのみ面接を行った。

調査対象者の選択は，職業，収入，性別，年齢，子との同別居状況，社会参加状況，健康状態別に，瀋陽市在住の高齢者12人を調査対象者として有意に決定した。

インタビュー・ガイドには，高齢者の経済的・身体的・精神的状況，社会的ネットワークのほかに，高齢者本人の老親扶養の経験，扶養をめぐる役割分担，孝行観，ジェンダー観等，高齢者の主観的意味づけを問う項目を設定した。

## 5. 調査対象者の「語り」から

### 5.1 「単位」福祉維持層 VS「単位」福祉崩壊層

前述のように，市場経済の改革に伴い，計画経済時代の「単位」制度は崩壊の途にあり，「単位」がもつ福祉機能も外部化しつつあるが，制度の転換期には，福祉機能を維持している「単位」も存在している。「単位」福祉の存亡は高齢者扶養の「公助」を左右する最も大きな要因になっている。本研究は，高齢者を「単位」福祉維持層と「単位」福祉崩壊層に分け，扶養状況の差異を検討した。

**＊うちの大学から退職した人は，みんな良い給料をもらっているよ。大学食堂のコックさんも月に1000元ぐらいの収入がある。私の知り合いの中には，工場から退職したエンジニアがいる。月に700元しかない。それから（収入が）上がるかどうか分からないけど，彼女も大卒だよ，シニア・エンジニアだったよ。この話をしたら，彼女は涙も出る。それでも，普通の女性工員よりは良いよ。（類型①）**

**＊例えば，銀行の在職の人はなんかの福利待遇があったら，彼らのような退職した老幹部もあるよ，同じく。老幹部部で取り受けるの。企業と違うよね，企業はお金を出したくないよ，退職金も払いたくないの。老人たちがみんな死んで欲しいかもね，ほほほ。（類型②）**

高齢者扶養の経済面において，2つの層は同様に「公助」に強く依存するが，「単位」福祉維持層は収入，医療，住宅，生活福祉等あらゆる面で「単位」福祉崩壊層よりも恵まれている。瀋陽では，政府機関や事業単位の年金は社会養老保障制度とは別の制度である。社会養老保障制度に加入しておらず，これらの「単位」から定年退職した高齢者に対する「公助」の財源は，依然として国の財政から直接拠出され，定年直前の職位の「級」に従い，現在の同級の賃金水準に合わせて，「単位」から元給料の70-100%が支払われる。企業から定年退職した高齢者は，現行の社会養老保障制度に適用されるが，「単位」福祉維持層は，社会養老保障金以外に，企業から一定の補助金を受け取っている。

また，「単位」福祉維持層の「公助」は，単に経済的側面だけではなく，精神的扶養の面においても，重要な役割を果たしている。

＊我々の会議や，勉強や，娯楽が全部あそこ（老幹部活動室），毎日オープンする，老幹部活動室は。定年した老人たちの中にはほぼ毎日行く人もいる。活動室にはパソコンがある，インターネットも接続してあるから，自由に使えるよ。大型のテレビもある，管理する責任者がいる。雑誌や新聞もあそこの閲覧室にある。（類型①）

＊老年大学を通して，友達が作れる，交流が多いからね。（類型①）

＊省の老年大学は原則として，「庁」「局」のレベルの定年退職の幹部向けだが，今は，一般の幹部でも行ける。（……）個別の工員の人も行くよ。でも，企業から退職した人は受けない（政府機関から定年した人に限定する）。（類型①）

＊社区（……）何か活動がなさそうだな，社区にも行かないし。彼らは何か活動があるかも，ここは活動室（老幹部活動室）があるから，あそこに行かない。社区にも活動室があるかも，あそこに行かない。人も知らないから，行きたくない，ほほ。（類型②）

福祉が維持されている「単位」は，「老幹部部」[13] という「単位」の定年退職者を管理する専門の機関によって生活福祉や，娯楽活動が組織され，「老幹部活動室」で活動している。「老幹部活動室」では過去の同僚と会う機会が設けられ，高齢期の孤立や孤独の防止に有用である。更に，省や市レベルの「老幹部」を管理する機関「老幹部局」があり，それらの機関が「老年大学」を組織し，「単位」福祉維持層の余暇生活を豊富にする機能を果たしている。「公助」が完備されているため，「単位」福祉維持層は「社区」[14] との接触はほとんど見られていない。

それに対して，「単位」福祉崩壊後，社会養老保障制度，医療制度が完備されていなかったため，「単位」福祉崩壊層においては社会保障から脱落する「空白」期間が存在したことが調査対象者の「語り」から判明した。

＊今は（年金が）大丈夫。ある時期に給料がなかった。企業が始めて損益自己負担の時にね，企業の収益が悪いから，何年も給料がなかった。4，5 年ぐらいだった。（類型④）

＊まあ，（年金が）多くないのは問題じゃないけど，医療保障がなくて困るよ。全部負担してくれるのが望んでいないけど，多少負担すべきだろう。医療の面はね，高齢者は医療保障がないと。多少あるべきではないか，普段の薬を買えるぐらいの。大病になったら，本当に治療費が負担できないね。死ぬことを待つしかない。仕方がないね。（類型④）

現在，社会養老保障制度の改善につれ，「社会養老保障金」という生活を維持する程度の収入はあるものの，安心して老後の生活を営むほどには充実していない。更に，「単位」福祉崩壊層の中には，医療保障制度にカバーされていない高齢者も存在し，収入が少ないだけではなく，医療費も自費負担という二重の困難に直面している。

しかしながら，「公助」が機能していない部分を，必ずしも「自助」で補完することができない。過去の「単位」制度のもと，家族全員同じ「単位」に務める事例が多く存在する。本調査において，調査対象者 12 人のうち，8 人が子世代の職業に親世代からの影響が見られる。そこでは，親世代と子世代は同じ経済的・社会的状況に置かれ，子供に対する経済的扶養の期待は難しくなっている。

現在の「公助」は，過去より範囲が広がり，社会養老保障制度が確実に進展していることに間違いは

ないが，「単位」福祉の存亡により，同じ「公助」であっても，内容の差に対しては注目する必要があると思われる。収入格差の増大は，現役時代だけではなく，高齢者世代でも深刻な問題になっている。いかに低収入層の高齢者の状況を改善し，2つの層の差を縮めるかは，これからの社会養老保障制度の最も重要な課題であると考える。

精神的扶養面においても，「単位」福祉崩壊層は，「公助」が殆ど存在しておらず，代替機能として「社区」という生活コミュニティによる「互助」が一定の機能を果たしている。

**＊社区はね，この前，老年大学を組織した。えっと，各方面の人に依頼して，ここで講座をやるの，健康，保健に関するものや，社会養老保険に関するもの等，これらの知識ね。時には合唱を組織するね。そして，外で人に依頼して，ダンスを教えたりとか。（類型④）**

「社区」では，「老人活動室」が設置され，同じ「社区」在住の高齢者に重要な「出会いの場」を提供している。そして，「社区」によっては，高齢者向けの合唱団や講座などが組織されているところもあり，核家族が増加し，社会移動が頻繁になっている都市社会において，精神的扶養における「互助」の役割と意義は，ますます高まっているといえるだろう。

### 5.2　介護外部化の兆し

#### 5.2.1　介護外部化の兆し

「社区養老」が代表する「互助」は，「単位」福祉崩壊後，1つの受け皿として政府によって提唱された。老年学界においても，「社区」が高齢者扶養の身辺介護や精神的扶養の面において機能する可能性が論じられ，「互助」の役割が重要視されている。瀋陽市において，「社区」の役割は高齢者の精神的扶養にあると見なされるが，身辺介護の面において，「社区」が機能する傾向は現在見られていない。

**＊それはやはり（……），子供は世話する能力がなくて，または子供がいない（老人），さらに配偶者もなくなったし，老人ホームに行くしかないね。農村も（老人ホームが）あるよ。配偶者がいたらね，やはり家族と一緒に生活するほうがいいよ。中国にはね，（老人ホーム）いい感じじゃない。やはり子供が世話したくない，配偶者もないし，自立で生活もできないイメージがある。自分で生活する能力がなかったら，老人ホームに入る。できれば家にいたいね。（類型④）**

以上の「語り」のように，ほとんどの調査対象者は「老人ホーム」を代表とする公的扶養施設に対して抵抗感を有しており，老後生活は自分の家で送りたいと希望していることがわかった。このように，身辺介護はあくまでも「私的」，つまり「自助」の範囲内で考えられている。「自助」の範囲内で考えられる身辺介護は，昔子供によって行われたものだが，現在は，「住み込みヘルパー」や「家事ヘルパー」が現れ，身辺介護の外部化傾向が見出された。

**＊高齢になって，ケアが必要な時は，子供ができなくても，今は家事サービスをしてもらって良いの。もう1つの方法は，老人ホームに行く。私はそれが好ましくないと思うが，なぜなら，在宅ケアがあればもう良いと思うよ。出張サービスで，ご飯を作り，洗濯物をするぐらいで良いよ。（類型①）**

＊将来はこの様式だと思う，ヘルパーを雇い，介護する。これで良いよ。子供は世話できるわけがないだろう。(類型①)

介護ヘルパーの市場は，都市部の「下崗」者や農村からの出稼ぎ者の中の中年女性の間に形成される傾向が見出せる。新中国が成立して以来，都市部において男女共働きが進んでいるため，介護とジェンダーの関係は顕在化していなかったが，介護サービス市場の形成につれ，介護とジェンダーの関係に新しい特徴が見られるようになっている。また，日本等と異なり，現時点では介護サービスの従事者に対して資格などの制度上の整備がなく，「誰でも出来る」仕事であることと認識され，低賃金，介護の質が保障されないことは問題点として指摘できる。

### 5.2.2　親世代・子世代経済状況による 4 つの類型

高齢者の経済状況，子供の経済状況別に調査対象者を 4 つに類型化し，分析した結果，高齢者は子供の状況に従い，自分の老後生活を設定する傾向が見られた。

親世代・子世代経済状況による 4 つの類型

① 親が「単位」福祉維持，子が経済的に安定する型（張さん，方さん，馬さん，周さん，韓さん，沈さん）
② 親が「単位」福祉維持，子が「吃老族」型（趙さん，鄭さん）
③ 親が「単位」福祉崩壊，子が経済的に安定する型（江さん）
④ 親が「単位」福祉崩壊，子が「吃老族」型（李さん，林さん，蔡さん）

調査対象者の中で，類型①の親は，介護サービスの利用に積極的である。都市部においては，核家族の増大によって，同居扶養の基盤がなくなりつつなる。子供夫婦は共働きのため，親を介護する時間的余裕がない。親は子供のことをよく理解し，ヘルパーを雇うことによって，身辺介護における「自助」を成し遂げている。そして，類型③の事例において，子世代は介護ヘルパーや家事ヘルパーの雇用によって，仕事・子育て・老親扶養の三重負担からの脱出が可能となるため，親が介護サービスの利用に対し抵抗を示している場合でも，子世代の都合により介護サービスを利用する（利用せざるをえない）可能性が示唆された。類型②と類型④の事例において，子が安定な仕事を持たず，経済的に親を依存していても，子への介護期待は子の都合に合わせる傾向が見られる。

## 5.3　高齢者の自立志向

高齢者扶養に関する意識の面においては，調査対象者たちは子供を頼って老後生活を送る意識が薄く，自立を強調する人が多い。

＊次男も 60 歳を超えているよ。彼の義母は糖尿病で，足はもう潰爛した，嫁も病気がちで，ここによく来るわけがないだろう。そして，彼の長女の旦那はエンジニアなので，時には彼は孫の世話をしに行く，私のところにこられないよ，ほほほ，みんな自分の子の世話をするよね。(類型①)
＊子供たちは，仕事があるから，帰ってこなくても大丈夫だよ。うん，具体的な条件に従ってみるよね，だろう？　彼女は別にすることがないし，暇でもおかあさんを会いに来てくれないわけではないよ。

（類型①）

＊今でも，子供に頼るつもりがないね。我らはお金があって，十分だよ。何で子供に頼るの？だろう。（類型①）

＊子供は子供のキャリアがある。仕事があるだろう，（職場から）帰ったら子供を育てるのも彼らの責任だし，老人のケアをしたくても，その余計な力はないよ。（類型①）

調査対象者の多くは，伝統的な家族扶養には必ずしも期待していないことが明らかになった。本調査は少数事例による事例研究であるため，比率の多寡を問題にするのではなく，彼らが家族扶養に期待しない意識構造のメカニズムについて検討したいと思う。

高齢者たちの自立志向を支えている最も大きな要因は，「子供に迷惑をかけたくない」ことである。経済改革の結果の1つは，国有企業の倒産や経営不振による大量の「下崗」する中年世代の出現である。しかし，「下崗」グループは教育や年齢等の面で優勢を持たず，再就職する事は難しい。仮に再就職しても安定的な職業に就くことが困難であり，大多数の人は契約またはパートの形で働き，再び失業する可能性も高い。特に親も「単位」福祉崩壊層で，子供に経済的な援助ができない場合，林さん，江さんの事例で見られるように，親の介護より，子供の生計維持することが重要だと暗黙に認められている。このような大環境の中，安定な職業をもつ子供に対して，親は「子供は仕事が忙しいから」，自分の子供を他の「下崗」して親を頼る中年世代と比較し，子供に世話を要求しないようになっている傾向が見られる[15]。

また，「子世代にも自分の子供がいる」という理由で，子供はケアができないと説明する人もいる。劉が述べたように，中年世代は文革によって教育が中断されたため，次の世代に対し，自分たちが若い頃実現できなかった夢や希望を託す人が多い（劉，2002）。更に都市部の「1人っ子」政策の実施によって，中年世代の子世代の大多数は「1人っ子」であるため，より大切にされる。「1人っ子」に対して，教育のための時間や金銭の投入が大きい。子供の教育は親の世話より更に重視される傾向にある。高齢者たちは文革のため教育が受けられなかった自分の子供は「苦難を受けた」といい，「我が子の世代はだめだった」と子供に同情し，そして孫世代に対する期待が大きい。そのため，子供の子育てを支援し，少なくとも「邪魔」しないようにする。

そのため，高齢者の「自立」の背景には，ますます激しくなる競争社会に直面する子世代への配慮が主な動機となり，「自立せざるをえない」面も存在する。この状況に対して，高齢者たちは「自分は自立できる」，「子供の世話はいらない」と自分の自立能力を強調する。また，「暇でもおかあさんを会いに来てくれないわけではないよ」と，現在置かれている状況を合理化しながら，「自分で自分の面倒を見る」，「子供を頼らない」ことを主張する。

### 5.4　サポートする側としての高齢者

市場経済改革に伴い，倒産する企業が増加し，それによって「下崗」や失業人口も増加しつつある。失業によって生活が困難化している子供が，再び親の援助を求め，老親を頼るという，中年「吃老族」現象が現れた。

＊息子（長男）もその倒産した工場で働いた，○○工場ね。倒産後，旧工場を元に，新しい工場が成立

したが，収益が良くないね。だから，私が彼らを養っているよ，ほほ。（笑）うん，一緒に住むから，彼らのお金を要らないし。（類型④）

＊私は今，息子を補助しているよ。彼の給料は少ないから，子供もいるし，彼を補助するよ。（類型②）

「扶養される側」としてのイメージではなく，サポートする側としての高齢者像が本調査において目立っている。「吃老族」の親は言うまでもなく，安定した職業を持つ子供の親も，家事や子育ての面で，自分の子供を支援している人が多い。

第一に，住宅の面において，調査対象者 12 人の中，子供と同居する高齢者は 6 人であり，いずれも子側のニーズから同居の選択をしていた。類型②と類型④の事例においては，全員子供の住宅取得の困難により，親との同居を選択していた。趙さん，李さん，林さん，蔡さん，鄭さんの同居する子は全員自分の住宅を持っていない。「吃老族」は全員親と同居している。同居することによって，生活費の負担を軽減することもが可能となっているためだと予測される。

第二に，経済的な面において，類型②の趙さんと鄭さんは，「単位」福祉維持層であり，経済的に子を支援する余裕があるほかに，類型④の李さんや李さんの夫，そして蔡さんの夫も定年後働き続け，収入を増やして「下崗」や失業による経済的困難な子供に生活費の補助をしていた。また，趙さんの弟や，蔡さんの「語り」の中の孫さんのように，高齢者が定年後働き続き，毎月子供に生活費の援助を与える親が数少なくないケースの存在が明らかになった。

第三に，家事の面において，親は定年退職後，家事の面で子供をサポートすることが多かった。子供と同居する 6 ケースで，自分また自分の妻が主な家事負担者であることを述べた。中国の都市部には，夫婦共働きのため，家事における性別役割分業はなかったが，伝統的な習慣によって，女性が家事をする傾向が本調査において存在する。また，張さん，周さん，沈さんは近居する子供がおり，子供は毎日親の家でご飯を食べる。趙さんも同じ団地に住んでいる次男の家のことをよく手伝う。

第四に，高齢者は，子供の子育てを大きく支援していた。調査対象者 12 人のうち，8 人は孫の世話をした経験があった。また，李さん，蔡さん，周さんの孫や孫娘は彼らの家で育ち，勉強の監督等，孫の教育に親よりも大きな役割を果たしている。「1 人っ子」の孫世代に対して，教育の資金の投入も惜しまない。趙さんや，蔡さん，方さんは孫の留学や進学校への進学の経済的援助をしていたことを語った。

高齢者の意識を探ってみると，「自分の子供だから，いつまでも面倒をみる」という認識が見出され，このことは，楊がいう「責任倫理」理論（楊，賀，2004）に適合し，本調査においては老後になっても子供の状況を優先的に考えること，または高齢者は自分を「扶養される側」に置いていないことが見て取れた。

とはいえ，高齢者扶養の精神面では，伝統的に「親－子」関係を重視する中国社会においては，家族によって精神面を充足されることが依然として重要であり，代替しうるものはほかに存在しない。

＊やはり子供はそばにいて欲しい，大した介護や世話ができないけど，やはり側にいるよね。会えるから，気分が良い，そう。（類型①）

＊私はね，子供たちが，仕事が順調で，生活が順調で，一家団欒で，きょうだいは仲が良くて，私はもう気に掛けなくても良い，それで十分だ。精神的な便りどころだけが欲しい。何だろう，私は振り返ると，娘や息子，みんなしっかりしている，孫世代もしっかりしているなら，満足するよ。はかに何

もいらない。(類型①)

子供を親の「精神的な拠り所」と意味づけし，「子供が順調な生活で暮らせるだけで，母は満足する。そんなに会えなくても，大丈夫」という「語り」からは，子供への強い愛着を読み取ることができる。高齢者扶養の精神面において，家族による「自助」の役割は依然として重要であると考えられている。

## 6. 終わりに

以上が瀋陽市都市部在住の高齢者たちから聞き取りしたデータをもとに分析した結果であるが，本論文では取り扱えなかった重要な課題も残されている。本論文では，高齢者を「単位」福祉維持層と「単位」福祉崩壊層に分類し，さらに子世代の経済状況も参照し，高齢者扶養の状況を検討した。調査対象者たちは，子供や自分の経済・家族状況に基づき，老後生活のライフスタイルを選択する傾向にあり，「子供に迷惑をかけたくない」という意識が多くの調査対象者の「語り」からは見て取れた。だが一方で，調査対象者の中には，子供のケアを明確に要求する事例も存在する。このことについて，本論文では明確な結論が出せず，今後の研究において，高齢者扶養の類型をさらに精緻化することの必要性を感じ，高齢者扶養に関する意識構造を問うことの重要性を感じている。

また，先行研究においては，中年世代の「重幼軽老」(子育てを重視し，老親扶養を軽視する）の傾向(劉，2005）が指摘され，本論文においても同様の傾向が高齢者世代に見られることで一致した。しかし，「扶養する側」と考えられる中年世代自身が，子供の扶育と老親の扶養をどのように位置づけているのかは，先行研究においても未だ解明されていない。本論文は高齢者のみを対象にインタビュー調査を行い，その子世代の意識については問わなかった。更に，中年世代の子世代は1人っ子世代であるため，子供による老親扶養の状況は一層困難になると予測されている。この状況に対し，中年世代はどのように受け止めているのか，そして，彼らの自分の老後に対するデザインはどのようなものになるのかなどは，今後の課題として残されている。

## 注

1) 「単位」は中国都市部における最も基本的な社会組織であり，経済単位，従業員の生活保障のための単位，支配・行政単位という3つの機能を持つ複合体である。しかし，国有企業の改革は，「企業の純化」を目指して改革が進められてきた。この過程で，従業員との関係においては，「単位」を通した社会的な生活保障という仕組みが廃止され，「単位保障」から「社会保障」への改革が目指されている。
2) ここで注意すべきなのは，1949年後，戸籍制度による国家管理によって，人口移動が強く制限され，都市と農村は全く異なる政策対象とされたため，農村と都市の状況は異なることである。農村部には，養老保障制度が建設されていないため，加齢に伴って労働能力を失う場合は，経済の面でも，ケアの面でも，精神の面でも家族を頼る。他方，都市部には，建国初期から「退休金」制度が確立された。それゆえ，都市での高齢者扶養は，経済面での家族の負担が少ない。だが，介護や精神的扶養は依然として「家族を頼る」イメージが強い（楊，李，2000)。
3) 例えば，中国老齢協会の会長張文範氏は，「中国の養老形態は家族養老と社会養老の結合であり，高齢者扶養は主に家族に頼っている」と述べた。(張，1998）この論点を引用する文献も多数に見られる。また，中国の高齢者扶養理論に最も影響深い費孝通の「フィードバック」理論も家族による老親扶養論である。
4) 事業単位とは，Public Service Unit で，教育，医療，科学技術領域で社会に公共サービスを提供する機構と組織の総称である。中国の現在の事業単位は，大多数が計画経済時代に政府によって建設され，計画経済の産物とも言える。改革の進行につれ，事業単位の機構改革改造も行われていた。その大きな方向としては，行政機能の強い事業単位が政府機関化し，行政機能の弱い事業単位は企業化すると言われる。

5) この調査は，「現代中国家族総合的研究」の一部である。
6) 瀋陽市を調査地として選択した理由は，「調査の概況」の中で詳しく述べる。
7) 人口学的，統計学的視点からすれば，高齢化社会とは国連刊行物『人口高齢化とその社会的意義』の規定にあるように，高齢者人口が総人口に対して 7%以上に達している社会ということになる。
8) 一時帰休者とも呼ばれる。「下崗」は給与の一部や福利制度を供給しつつ，自宅に待機させる一時帰休制度である。しかし，収入源が絶たれるため，事実上の解雇である。経済用語ではレイオフを使用している。
9) 「離職休養」の略語である。具体的には，①中央・国家機関の部長・副部長，省レベル党委員会の第一書記・書記・副書記，省レベル政府の省長・市長・主席・副省長・副主席などの場合，「正職」は満 65 歳，「副職」は満 60 歳が定年である；②中央・国家機関の司局長・副司局長・省レベル党委員会の部長・副部長，省レベル政府の庁局長・副庁局長・地区委員会書記・副書記，行政公署の専員・副専員などは満 60 歳が定年である；③その他の幹部は男性満 60 歳，女性満 55 歳が定年である（『党的組織工作詞典』: 94-95)。「一般には中華人民共和国の建国以前，すなわち新民主主義革命の四段階（第一次国内革命戦争期，第二次国内革命戦争期，抗日戦争期，解放戦争期）に革命に参加した幹部」を指している（『党的組織工作詞典』: 55)。
10) 「単位」福祉維持している企業に対する定義の把握は難しいが，今回の調査結果から見ると，商業銀行や通信系企業など，第三次産業の大型国有企業がその代表である。
11) 「社会プール」とは，賦課方式の社会年金保険基金である。
12) 行政上，瀋陽市の領域には農村部も含まれるため，人口は総人口，都市人口に分けて表示する。
13) 「単位」から離休や定年退職した「高齢者」を専門的に対応する機構である。老幹部部の機能は，①共産党の文献，報告，会議の文書を中心に講義や勉強会を組織する，②「老幹部活動室」を管理する，③老幹部の旅行や療養を組織する，④老幹部の余暇活動を組織する，⑤老幹部の健康状態や生活状況を了解し，彼らのニーズに積極的に対応するなどが挙げられる。
14) 政府の安定化政策として「社区づくり」政策が開始された。政府は「社区づくり」によって治安維持，社会福祉，社会教育，地域医療など，都市行政の協力体制を作ることを目的とした。更に「社区」を組織化することによって地域の末端で流動人口を管理し，党組織を再編成することも目指している。また，都市における構造改革に伴い，「単位」から切り離される社会福祉サービス機能を引き受け，「社区」サービスを提供する「住民組織」の性格がますます強くなり，「社区」サービスの発展とともに「社区」が機能拡大化してきた。
15) たとえば，周さんの事例において，自分の子供全員が安定な仕事を持ち，「下崗」する子はいないことが強調された。

## 参考文献


Flick, Uwe, 1995, QUALITATIVE FORSCHUNG.: Rowohlt Tashenbuch Verlag Gmbh, Reinbek bei Hamburg.（＝2003, 小田博志＋山本則子＋春日常＋宮地尚子訳,『質的研究入門―〈人間の科学〉のための方法論』春秋社.）

平野敏政，1994,『現代社会と家族的適応』慶應義塾大学出版会.

石原邦雄，2004,「現代中国家族への視点」石原邦雄編『現代中国家族の変容と適応戦略』ナカニシヤ出版: 29-49.

劉　能，2002,「どう変わる？　中国人の意識と暮らし　その一: 広がるジェネレーション・ギャップ」『人民中国』2002(12): 18-29.

松戸庸子，2004,「家族意識・社会意識の構造―豊かさを希求する家族戦略の地域比較」石原邦雄編『現代中国家族の変容と適応戦略』ナカニシヤ出版: 187-207.

中野　卓，1995,『ライフヒストリーの社会学』弘文堂.

王　文亮，2001a,『中国の高齢者社会保障―制度と文化の行方』白帝社.

王　文亮，2001b,『21 世紀に向ける中国の社会保障』日本僑報社.

桜井　厚，2002,『インタビューの社会学―ライフストーリーの聞き方』せりか書房.

田中重好，2001a,「社会的サービス部門と住宅改革」『中国国有企業改革のゆくえ―労働・社会保障システムの変容と企業組織―』日本労働研究機構: 163-204.

田中重好，2001b,「『単位』保障から社会保障へ」同上書　日本労働研究機構: 205-224.

田多英範，2004,『現代中国の社会保障制度』流通経済大学出版会.

若林敬子，1996,『現代中国の人口問題と社会変動』新曜社.

若林敬子，2005,『中国の人口問題と社会的現実』ミネルヴァ書房.

〈中国語文献〉
陳　功，2000，『我国養老方式研究』北京大学出版社.
費　孝通，1983，「家庭結構変動中的老年贍養問題」『北京大学学報（社会科学版）』1983 年版：6-15.
楊　善華・賀　常梅，2004，「責任倫理与城市居民的家庭養老」『北京大学学報（社会科学版）』第 41 巻第 1 期：71-84.
李　漢林，2004，『中国単位社会』上海人民出版社.
邱　維林，2003，『新世紀瀋陽市人口問題研究』遼寧人民出版社.
楊　善華・沈　崇麟，2000，『城郷家庭―市場経済与非農化背景下的変遷―』浙江人民出版社.
中華人民共和国統計局，2005，『中国統計年鑑 2005』中国統計出版社.
中華人民共和国統計局，2004，『中国城市統計年鑑 2004』中国統計出版社.
中国労働和社会保障部，2002，『中国労働和社会保障年鑑 2002』中国労働社会保障出版社.

〈インターネット資料〉
劉　桂莉，2005，「転型時期中国家庭的代際傾斜与代際交換」
(http://www.sociology.cass.cn/shxw/jtyxbyj/t20051231_7845.htm, 2005.12.31).